

平成 2 9 年 9 月 定 例 会 提 出 案 件

告 示 平成 2 9 年 8 月 2 8 日 (月)
招 集 平成 2 9 年 9 月 5 日 (火)

【 9 月 5 日 提 出 】

[決 算 認 定 … 4 件]

市 議 案 第 6 9 号

平成 2 8 年 度 大 阪 府 豊 中 市 各 経 済 歳 入 歳 出 決 算 認 定 に つ い て

市 議 案 第 7 0 号

平成 2 8 年 度 豊 中 市 病 院 事 業 会 計 決 算 認 定 に つ い て

市 議 案 第 7 1 号

平成 2 8 年 度 豊 中 市 水 道 事 業 会 計 未 処 分 利 益 剰 余 金 の 処 分 及 び 決 算 認 定 に つ い て

市 議 案 第 7 2 号

平成 2 8 年 度 豊 中 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計 未 処 分 利 益 剰 余 金 の 処 分 及 び 決 算 認 定 に つ い て

[補 正 予 算 … 3 件]

市 議 案 第 7 3 号

平成 2 9 年 度 豊 中 市 一 般 会 計 補 正 予 算 第 2 号

市 議 案 第 7 4 号

平成 2 9 年 度 豊 中 市 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 補 正 予 算 第 1 号

市 議 案 第 7 5 号

平成 2 9 年 度 豊 中 市 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 補 正 予 算 第 1 号

[条 例 … 9 件]

市 議 案 第 7 6 号

豊 中 市 南 部 地 域 に お け る 複 合 公 共 施 設 及 び 学 校 施 設 設 計 事 業 者 選 定 委 員 会 条 例 の 設 定 に つ い て

市 長 の 附 属 機 関 と し て ， 南 部 地 域 に お け る 複 合 公 共 施 設 及 び 学 校 施 設 設 計 事 業 者 選 定 委 員 会 を 設 置 す る も の

(1) 所 掌 事 項 (第 2 条 関 係)

南 部 地 域 に お け る 複 合 公 共 施 設 及 び 学 校 施 設 設 計 事 業 者 の 選 定 に 関 す る 事 項

(2) 組織（第3条関係）

- ① 委員数 5人
- ② 委員構成 学識経験者その他市長が必要と認める者

(3) 委員の任期（第4条関係）

南部地域における複合公共施設及び学校施設設計事業者の選定に係る調査審議の終了まで

(4) 委員報酬（第8条関係）

日額 9,700円

(5) 附則措置

- ① 施行日 市規則で定める日（平成29年10月1日を予定）
- ② 本条例の終期は、南部地域における複合公共施設及び学校施設設計事業者の選定に係る調査審議が終了した日とする。

市議案第77号

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の設定について

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、非常勤職員が子の2歳到達日まで育児休業をすることができる要件を追加するもの

(1) 非常勤職員が子の2歳到達日まで育児休業をすることができる要件（第2条の4関係）

以下のいずれにも該当すること。

- ① 非常勤職員又は非常勤職員の配偶者が子の1歳6か月到達日において育児休業をしていること。
- ② 子の1歳6か月到達日後の期間について育児休業をすることが継続的な勤務のために特に必要と認められる場合として市規則で定める場合に該当すること。

(2) 施行日 平成29年10月1日

市議案第78号

豊中市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例の一部を改正する等の条例の設定について

障害者医療費助成事業及び老人医療費助成事業の見直しに伴い、助成対象者及び助成の範囲を変更する措置等を講じるとともに、豊中市老人医療費の助成に関する条例を廃止するもの

(1) 豊中市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例の一部改正（第1条関係）

① 題名の改正

(現 行)	(改 正 案)
豊中市身体障害者及び知的障害者の医療費の助成に関する条例	豊中市重度障害者の医療費の助成に関する条例

② 助成対象者の範囲の変更

(現 行)	(改 正 案)
ア 65歳未満の身体障害者手帳1級又は2級所持者	身体障害者手帳1級又は2級所持者
イ 65歳未満の重度知的障害者	重度知的障害者

ウ 65歳未満の身体障害者手帳所持、かつ、中度知的障害者 身体障害者手帳所持、かつ、中度知的障害者

エ 精神障害者保健福祉手帳1級所持者

オ 重度難病患者

③ 助成の範囲の変更

ア 訪問看護療養費を追加

イ 精神病棟入院基本料が算定される入院に係る給付を対象外

④ 住所地特例の導入

施設等の所在市町村に住所を変更した場合、住所を移す前の市町村の対象者となる特例の導入
<参考>

住所地特例を導入している制度

国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険等

⑤ その他所要の規定の整備

(2) 豊中市老人医療費の助成に関する条例の廃止（第2条関係）

(3) 附則措置

① 施行日 平成30年4月1日

② 経過措置 (1)③イ及び(2) 平成33年3月31日

③ 豊中市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部改正

市議案第79号

豊中市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例及び豊中市子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の設定について

助成の範囲を変更する措置を講じるとともに、その他所要の規定を整備するもの

(1) 助成の範囲の変更

① 訪問看護療養費を追加

② 精神病棟入院基本料が算定される入院に係る給付を対象外

(2) その他所要の規定の整備

(3) 附則措置

① 施行日 平成30年4月1日

② 経過措置 (1)② 平成33年3月31日

市議案第80号

豊中市介護保険条例の一部を改正する条例の設定について

介護保険法の一部改正に伴い、被保険者等に関する調査に応じない者等に対する過料の規定を改正するもの

(1) 過料に関する規定の改正（第15条第3項関係）

(現 行)

第1号被保険者の配偶者等

(改 正 案)

被保険者の配偶者等

(2) 施行日 平成29年11月1日

市議案第81号

市営住宅条例の一部を改正する条例の設定について

公営住宅法の一部改正等に伴い、認知症である者等の収入申告義務の免除その他所要の規定を整備するもの

施行日 公布の日

市議案第82号

北部大阪都市計画千里中央地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の設定について

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部改正による引用条項の移動に伴い、所要の規定を整備するもの

施行日 公布の日

市議案第83号

北部大阪都市計画新千里西町2丁目地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の設定について

北部大阪都市計画に係る地区計画の決定に伴い、新千里西町2丁目地区地区計画の区域内における建築物の敷地、構造及び用途に関する制限を定めるもの

(1) 制限内容

① 建築物の用途制限 (第4条, 別表関係)

次に掲げる建築物以外の建築物

ア 住宅 (3戸以上の長屋を除く。)

イ 住宅で事務所の用途を兼ねるもののうち建築基準法施行令第130条の3第1号で定めるもの
ウ ア及びイに附属するもの

② 建築物の敷地面積の最低限度 (第5条, 別表関係)

230平方メートル

③ 建築物の壁面の位置の制限 (第6条, 別表関係)

建築物の2階の外壁等から北側の隣地境界線までの距離 3メートル以上

④ 建築物の高さの最高限度 (第7条, 別表関係)

軒の高さ7メートル

(2) その他

既存の建築物に対する制限の緩和 (第8条関係), 特例による許可 (第9条関係) 及び罰則 (第11条関係) については, 他の地区計画に係る条例と同様の規定

(3) 施行日 平成29年9月29日

市議案第84号

北部大阪都市計画新千里北町1丁目地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の設定について

北部大阪都市計画に係る地区計画の決定に伴い、新千里北町1丁目地区地区計画の区域内における建築物の敷地、構造及び用途に関する制限を定めるもの

(1) 制限内容

① 建築物の用途制限 (第4条, 別表関係)

次に掲げる建築物以外の建築物

ア 住宅 (3戸以上の長屋を除く。)

イ 住宅で事務所の用途を兼ねるもののうち建築基準法施行令第130条の3第1号で定めるもの

ウ ア及びイに附属するもの

② 建築物の敷地面積の最低限度 (第5条, 別表関係)

230平方メートル

③ 建築物の壁面の位置の制限 (第6条, 別表関係)

建築物の2階の外壁等から北側の隣地境界線までの距離 3メートル以上

④ 建築物の高さの最高限度 (第7条, 別表関係)

軒の高さ7メートル

(2) その他

既存の建築物に対する制限の緩和 (第8条関係), 特例による許可 (第9条関係) 及び罰則 (第11条関係) については, 他の地区計画に係る条例と同様の規定

(3) 施行日 平成29年9月29日

[指定管理者の指定…1件]

市議案第85号

豊中市立環境交流センターの指定管理者の指定について

施設の管理を行わせるため、指定管理者を指定するもの

(1) 施設の名称

豊中市立環境交流センター

(2) 指定管理者

大阪府豊中市服部本町1丁目10番9号

特定非営利活動法人とよなか市民環境会議アジェンダ21

(3) 指定期間

平成30年4月1日から平成35年3月31日まで

[議案外提出…6件]

1 市営住宅の明渡請求に伴う訴訟等に関する件の報告について

専決第4号 建物明渡等請求訴訟の提起について (平成29年7月27日専決)

市営住宅の明渡請求に応じない者に対する建物明渡等請求についての訴訟を提起するもの

- (1) 被 告 市営住宅の明渡請求に応じない者
(2) 事 件 名 建物明渡等請求事件

専決第5号 訴え提起前の和解申立てについて（平成29年8月17日専決）

訴え提起前の和解を申立てるもの

- (1) 相 手 方 提訴前に和解の合意ができた者
(2) 事 件 名 建物明渡等請求和解申立事件

専決第6号 建物明渡等請求訴訟における訴訟上の和解について（平成29年8月22日専決）

建物明渡等請求訴訟における訴訟上の和解を申立てるもの

- (1) 控 訴 人 訴訟上の和解の合意ができた者
(2) 事 件 名 建物明渡本訴 賃借権確認反訴 請求訴訟事件

2 債権放棄の報告について

豊中市債権の管理に関する条例（平成25年豊中市条例第22号）第9条の規定により、債権を放棄したので、豊中市債権の管理に関する条例（平成29年豊中市条例第8号）第11条第1項の規定により報告するもの

3 平成28年度健全化判断比率及び資金不足比率の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、健全化判断比率及び資金不足比率について報告するもの

4 平成28年度各会計繰越計算書及び一般会計継続費精算報告書の報告について

- ・平成28年度豊中市一般会計継続費繰越計算書の報告について
- ・平成28年度豊中市一般会計継続費精算報告書の報告について
- ・平成28年度豊中市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について
- ・平成28年度豊中市公共用地先行取得事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について
- ・平成28年度豊中市公共下水道事業会計予算繰越計算書の報告について

5 豊中都市管理株式会社 平成28年度決算書

6 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定に基づき提出するもの